

# 提 案 説 明（要旨）

令和 7 年

3 月越前市議会定例会

## 【 市 政 運 營 所 信 】

本日ここに、令和7年3月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和7年度当初予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

正月に行われた箱根駅伝において、本市出身の青山学院大学の田中悠登選手と、國學院大學の平林清澄選手がキャプテンとして活躍しました。素晴らしい人間性も含め、本市で育った2人が大舞台で活躍する姿は、日本中に大きな感動を与え、市民を元気づける新年のスタートとなりました。

令和7年度当初予算案は、能登半島地震の教訓を踏まえ、安全・安心な暮らしの実現や、地域全体でこども・子育てを支援する取組み、健康長寿・生涯活躍を支える取組みの充実、さらに、ユネスコ無形文化遺産に越前鳥の子紙が追加登録される見込みであるこの機会に、本市が世界から注目されるよう「E C H I Z E N」を世界ブランドにすることに重点的な予算配分を行いました。

この結果、一般会計の予算額は、人件費や物価高騰の影響もあり、過去最高の395億円となりました。

要求段階でのシーリングや事業内容の精査、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により、7.7億円の財源を捻出し、財政調整基金の残高は、目安である10億円を上回る11億円を確保しました。

また、市債残高については、市債の新規発行を抑制し、減少させてきたことにより、積極的な投資を行いつつも、6年度末から17億円減少した398億円になる見込みです。将来世代への負担を最小限に抑えつつ、現世代のニーズに応えるというこれまでの財政運営の成果の一つだと考えております。

財政状況は、決して楽観できるものではありませんが、将来にわたって健全な財政状況を維持し、「持続可能な市民の幸せな暮らし」の実現のための施策を実施してまいります。

それでは、3つのめざす姿に沿って、申し上げます。

まず、「10万人の元気・活力」についてです。

去年は、新幹線の開業や大河ドラマによって、全国の多くの人に本市を知ってもらうことができました。これをさらに発展させるよう「世界の文化創造都市 E C H I Z E N」として、ブランド展開を進めます。

本年は、「越前鳥の子紙」のユネスコ無形文化遺産への追加登録と、ユネスコ創造都市ネットワーク申請の「2つのユネスコ」により、世界の評価が高まることを期待できます。また、大阪・関西万博には、7月28日から4日間、越前打刃物のオブジェ「昇龍」の出展を予定しております。こうした機会に、海外メディアなどへのパブリシティ活動を通じて国際共同番組の制作や特集記事の掲載などを目指します。

さらに、書道が盛んな本市の特色を活かし、世界の書文化が集う拠点整備を目指したいと考えており、今後、書道関係者のご意見もいただきながら、構想づくりに着手します。

越前たけふ駅の周辺開発については、福井村田製作所の研究開発センターの整備が順調に進んでいます。また、ホテルについては、進出意向を示していただいた株式会社共立メンテナンスが、用地取得や建設工事の着工に向けた開発に必要な手続を進めています。加えて、ホテルとの一体的な整備が検討されている「越前たけふ未来創造基地（仮称）」については、優先的に建設してもらえるよう同社と協議を進めています。今後の進捗に合わせ、具体的な導入機能やゾーニング、運営手法などの基本設計に関する必要な予算案を計上していきたいと考えています。

越前たけふ駅東パークアンドライド駐車場は、想定以上の利用があります。周辺の公有地を活用し、追加の駐車場約100台分の整備を行います。併せて、駐車場利用実態調査や新幹線の乗降調査等を来月実施し、今後の駅周辺の整備も考慮した駐車場のあり方について、有料化も含め、検討してまいります。また、冬季間の駐車台数を確保するための消雪施設の整備も行うこととし、所要額を当初予算案に計上いたしました。

U I J ターンについては、特に学生へのアプローチに力を入れます。

具体的には、企業情報や生活情報、地元の魅力を定期的に届けるため、大学進学者へのダイレクトメール、協定締結大学から学生へのメール配信などについて、県と連携して強化します。また、新成人へLINEでの情報提供も新たに実施します。

U I ターンにおいて、本市を選択する上で、魅力ある働く場が最も重要です。

積極的なトップセールスにより実現した福井村田製作所の研究開発センターのような、これまでにない雇用を創り出し、企業と人のセット誘致にさらに力を入れていきます。

こうした観点から、企業立地促進補助金の見直しを行い、市内での中小企業の投資額要件を引き下げるなど、バランスの良い産業構造の構築を図ります。

さらに、県内トップクラスの移住・定住支援、住宅支援、市奨学金の一部償還免除制度などにより、「住み続けたい、帰りたい」と思える環境を整えます。

特に住宅支援は、子どもが３人以上いる世帯に対する補助加算額を２０万円に増額するほか、省エネ設備導入支援と併せ、中古住宅の取得の場合には、最大３１０万円、新築住宅の取得の場合には、最大２４５万円の支援を行います。

公共交通について、申し上げます。

デマンド交通は、昨年１０月から第２次実証実験を行い、１月末現在で登録者数１，０５９人、利用者数２５２人と第２次実証実験前の９月末からそれぞれ倍増しています。来年度は第３次実証実験でエリア拡大を進めます。

自家用有償旅客運送事業については、坂口地区に続き、白山地区において１月から実証実験を始めています。安全安心な移動だけでなく、生きがいや移動の楽しさも実感できるよう、今後、課題を整理し、本格運行につなげます。

ハピラインふくい「しきぶ駅」については、令和８年３月の開業に向け、ハピラインふくいが駅舎を、本市が駅前広場の整備を進めており、市民の利用を促進し、通勤・通学の利便性向上を目指します。

次に、有機農業です。

本年度の栽培面積は約５０ヘクタール増加の３２６ヘクタールと、全国でも有数の有機農業先進地としての実績を上げることができました。

有機米のさらなる拡大と収量安定を図るための支援を継続するとともに、品目拡大のために有機野菜栽培の補助について、必要な経費を計上しました。

担い手の減少や高齢化による後継者問題、獣害や不耕作地の対策など、深刻な課題に直面している中で、地域農業をいかに継続するかが重要です。地域計画及び食と農の創造ビジョンを策定し、農産物の高品質化による農業経営の安定、里地里山の農地保全を図り、持続可能な農業を目指します。

また、有害鳥獣による農作物被害の対策として、県内で初めて、鳥獣被害対策実施隊員の公募を行い、若手隊員を含む40人を確保し、体制強化を行いました。今後も、「鳥獣との住み分け」、「侵入防止柵の設置」及び「捕獲」の3本の柱で、鳥獣被害防止対策を進めます。

森林については、森林・林業マスタープランにおける、産業、防災、活用の3つの柱と、その柱を支える保全、この4つの視点により、将来にわたり美しい森林を引き継いでいくため、森林環境譲与税を活用した山守（やまもり）活動支援などの事業を推進していきます。

「脱炭素チャレンジプロジェクト」については、本年度採択を受けた環境省事業の財源を活用し、市民・事業者向けの再エネ・省エネ設備の補助や、公共施設へのP P Aによる太陽光発電設置、公共施設のL E D化に係る予算を計上しました。

来年度の公共施設の太陽光発電設備については、立体駐車場屋上に加え、全国初となる現役小学校プールへの設置を予定しています。特に、再エネ活用によるシンボリックなモデル事業となりうる、白山小学校と南中山小学校に設置したいと考えており、丁寧に地元への説明などを行っているところです。

このほか、昨年度から3箇年かけて実施している市公共施設のL E D化事業が最終年度を迎えます。これにより、84施設、約3万5,000灯をL E D化し、年間約850トンのC O 2と約5,000万円の電気代の削減効果となります。さらに県内初の取組みとして、ここで得られた環境価値をJークレジット化し、事業者の脱炭素経営支援として、環境省の脱炭素アドバイザー資格を取得するための支援を行います。

また、市民の皆さんには、チャレンジ30運動に取り組んでいただいています。生ごみのさらなる削減を目指し、コンポストに加え、電動式生ごみ処理器も助成対象とするための予算を計上しました。

次に、観光産業拡大についてです。

トップ層への誘客については、B A M B O O E X P Oでの出展の際につながった事業者から、羽田空港のラウンジに越前和紙を活用したいとの打診があり、また、外国人富裕層のモニターツアー等で招聘した旅行会社から、旅行手配の依

頼が定期的に来るなど、これまでにない実績が出てきております。今後も、市観光協会とともに、伝統工芸と親和性が高いターゲット層に対して積極的なアプローチを続け、国内外から選定され、消費額の増加につながる施策を継続します。

越前和紙産地の観光の受入れ環境の整備を目的とした、ガバメントクラウドファンディングでは、寄付者約420人から1,600万円を上回る寄付がなされました。これを活用して、産地の魅力の情報発信、ガイドの育成などを強化します。

国の登録有形文化財の「愛山荘」に新たな提案がありました。民間事業者が、飲食や地域イベント、伝統工芸品等の展示販売を行う施設として活用しようとするもので、国の支援制度を活用し、所要額を当初予算案に計上しました。まちなかの周遊、滞在時間の伸張、消費額増加にもつながることを期待しています。

まちなかでは、今年に入ってからだけでも、蔵の辻内の駄菓子屋、幸町のカフェ店、京町のゲストハウスがオープンするなど、出店が相次いでいます。消費額増加に加え、空き家・空き店舗の解消も図られており、引き続き、まちなかの出店を支援します。

まちづくりを担うプレイヤーを育成、支援する「シン・町衆」活動支援プロジェクトでは、今月、まちなかの出店者等を集め、講師による他地域の活動事例紹介や、課題解決のためのワークショップを開催しました。「コミュニティをつくりたい」、「まちなかで楽しめるイベントを開催したい」などの意見が出され、まちづくりに関わることの議論が活発に行われました。引き続き、担い手の連携を支援し、新たなネットワークづくりを進めていきます。

旧JR武生駅構内のコンビニエンスストア撤退により、駅利用者や宿泊者から、朝の買物が不便であるとの声が多くありました。株式会社平和堂の平松社長に、直接早朝営業を打診したところ、試験的に3月1日からの1箇月間、アル・プラザ武生店が、早朝午前7時から1階の食品フロアをオープンいただける運びとなりました。利用者の状況を見て、今後の対応を検討いただくとのことです。

次に「100年人生の幸福実現」について、申し上げます。

「健康で長寿プロジェクト」では、フレイル予防を重点的に進め、その成果として、令和6年3月末の本市の要介護認定率は15.7%で、県内で最も低く推

移しています。来年度からは、フレイル予備軍の掘り起こしに、さらに力を入れ、体組成計や握力計などの健康機器を活用し、様々な場面でフレイルチェックを行います。これまでも実施してきた市内の211団体による「つどい」や「いきいき運動広場」などの場を活用し、健康状態を見える化して、健康意識の向上を図ります。

さらに、市役所2階に血圧や血管年齢などを測定し、その場で相談できる「健康ステーション」を設置します。妊娠届や予防接種の手続で来庁される方に測定を促し、若いうちから健康に関心を持ってもらうきっかけづくりとしたいと考えています。

また、スポーツ分野では、eスポーツの普及について、議会のご提言も踏まえ、市スポーツ協会と協働して展開します。新たなスポーツ分野として、年齢や身体的な制約に関係なく誰もが、生涯にわたって楽しむことができる居場所づくりにもつなげるため、リズムゲーム「太鼓の達人」を使用した各地区での体験会や市民体育大会での競技実施に向けた所要額を当初予算案に計上いたしました。

認知症施策については、認知症になってからも住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、当事者やその家族に寄り添った支援を行ってまいります。認知症サポーターや協力企業等と地域で暮らす認知症の人をつなぐ「チームオレンジ」を、市内1箇所から6箇所に増やします。

介護事業所の課題である人材確保については、採用が難しくなっています。そこで、大学等の新卒者の方や、介護職の実務経験のある方が再就職する場合にも奨励金を支給し、サービス提供体制を維持するための支援を継続します。

看護人材も不足した状態が続いています。県の新年度予算で看護師養成所への助成が拡充されることになり、これと連動して、本市としても地域医療体制を維持し、市内で働く看護人材を確保するための新たな方策を検討してまいります。

市こども条例の改正について申し上げます。本市の全てのこどもが、自分が思う幸せを実感できるようにすること、それを求めることは権利であるとの理念の下、名称を「こどもの幸福条例」とし、こどもの定義を年齢で区切らず「心身の発達過程にある者」とします。また、従来使用していた「自立」という言葉については、一般的には「他の援助を受けずに自分の力で身を立てること」の意味で

捉えられることが多いことから、「ありのままの自分を認めて受け入れ、自分らしく」などの表現に改めます。

こども計画についても、この条例の基本理念を反映させ、こどもや若者の権利や意見を尊重すること、第3の居場所づくり、子育て世帯の負担軽減をさらに図ること、誰ひとり取り残さないことなどを加え、要支援・要保護児童への支援強化を図ります。

こどもと子育て家庭への支援をさらに充実させるため、来年度から3つの新しい家庭支援事業を実施します。複数の事業者が協力しあうコンソーシアム形式により、技術やノウハウを共有しながら、課題を抱える家庭に、質の高い専門的支援を行います。例えば、親が疾患を抱え、養育が行き届いていない家庭への支援としては、安心して過ごせる居場所での入浴や身だしなみ等の生活習慣づくりや学習への支援、食事の提供を行います。あわせて、子育て世帯を訪問し、家庭内での家事支援、子育て支援を行うことにより、家庭における養育環境を整えます。また、こどもとの関わり方に関する講座を開催し、保護者の不安や悩みの解消、こどもとのより良い関係づくりを支援します。

改定予定の第3期教育振興ビジョンでは、「子どもたちが切磋琢磨できる最適な教育環境のあり方の検討」を優先的に取り組む事業の一つとしています。少子化が進む中で、子どもたちにとって望ましい教育環境、学校規模など、今後のあり方について研究を進め、来年度から、保護者や地域の方々のご意見をお聞きすることからスタートする考えです。

学校給食については、これまで国の交付金を活用して、食材費の高騰に対応するため給食費の19%の支援を実施してきました。来年度はこれまで以上に支援を拡充し、食材費の高騰分と保護者負担軽減分を合わせて、給食食材費の3割の支援を行い、子育て世代の負担を軽減しながら、子どもたちに成長期に見合った十分な給食を提供します。給食無償化については、国の議論を引き続き注視し、その実現を働きかけていきます。

続いて、「1000年未来につなぐふるさとづくり」について申し上げます。

持続可能な地域コミュニティの再生に向け、第1回目の自治組織のあり方研究会を、1月27日に開催しました。各地区の自治振興会の会長と事務局長を対象

とし、振興会制度を創設した時の考えから現状と背景、また、他市の事例紹介など、研究を進めていくための基礎的内容を講座形式で開催しました。今後も引き続き、自治連合会や市民の皆さんの声をお聞きしながら、自治組織のあり方を見いだしたいと考えています。

地域防災については、昨年の能登半島地震において、避難所の環境、道路寸断による物資輸送などが課題となりました。

その教訓を踏まえ、小中学校体育館の空調設備について、児童・生徒の学習・生活の場としてはもちろん、災害時の避難所としての機能の強化を図るため、整備に向けた基礎調査を進めることといたしました。

地区公民館は、生涯学習の拠点であり、災害時には避難場所となります。利用者の安全確保と利便性の向上を図るため、来年度は、王子保公民館及び北新庄公民館の耐震補強等工事、北日野公民館の機能向上改修工事に係る所要額を当初予算案に計上いたしました。

武道館、いまだて芸術館についても、改修を行います。

また、木造住宅に対する耐震改修の補助額の引上げなども実施します。

市内29箇所の広域避難場所に備蓄資機材を分散して配置をするため、簡易トイレなどの備蓄品購入や防災倉庫の設置など、所要額を当初予算案に計上しました。

これらとともに、発災時には地域の力が欠かせないことから、自主防災組織など共助体制の強化を図ってまいります。

災害時に特別な配慮を必要とする要配慮者については、市内のいわゆる「福祉避難所」に避難し、生活できるよう、高齢者施設15施設、障がい者施設3施設の資機材の整備を行うこととし、所要額を当初予算に計上しました。

本年度中に行う立地適正化計画の改定においては、千年に一度程度の大雨により家屋が押し流される恐れがある区域を居住誘導区域から除き、安心して住み続けられるまちの実現を目指します。

昨年の大雨で浸水被害が発生した沖田川など3箇所に河川カメラを設置いたします。

2月4日から大雪への対応については、大雪警報発令前から、継続的に庁内

連絡会議を開き、除雪体制、公共交通の状況等の情報共有と対応の確認を行いました。今後も状況を見ながら適切に対応してまいります。

先日発生した埼玉県八潮市の下水道管の破損に起因する事故を受け、本市においても、緊急で口径の大きい管路が埋設されている道路の目視点検を行い、異常がないことを確認いたしました。今後も、安全安心な市民生活を第一に考え、事故の未然防止に努めてまいります。

下水道事業については、将来にわたって持続可能な運営とするため、下水道事業経営戦略を年度内に改定します。今後、物価上昇等の影響により、経営状況が厳しくなることが見込まれ、適正な下水道使用料を検討するための所要額を当初予算案に計上いたしました。

また、国が進めている、上下水道の施設の管理や更新を民間企業が一体的に行う「ウォーターPPP」を導入した場合の効果や、課題を検証するための導入可能性調査に係る所要額を3月補正予算案に計上いたしました。

水道事業については、投資費用の平準化を図りながら老朽管路や施設の更新・耐震化を推進し、白山地区簡易水道統合に向けた送水施設の整備を行ってまいります。また、中平吹地区の安定した水道水の供給のため、簡易水道の統合に向けた調査及び、事業認可に係る所要額を当初予算案に計上しました。

続いて、行財政システム改革についてです。

市行財政システム改革プランに基づき進めている「手のひら市役所」の推進により、本年度、子ども医療費や税証明の申請書など137手続きのオンライン申請が可能となりました。来年度はさらに170件の追加を目指し進めてまいります。

新年度の組織については、市民の活躍を総合的かつ効果的に推進することができるよう、教育委員会事務局で行っている文化振興と、市長部局における伝統工芸振興、ブランド発信、観光誘客などとの連動を図り、また同じく、スポーツ振興などの施策と、スポーツツーリズムによる交流人口の拡大、スポーツを通じた高齢者の健康づくりなどの施策等を一体的に行うことにより、相乗効果を高められる体制を検討しているところです。

本年は市制20周年の大きな節目を迎えます。先人が築いてきたものを礎に、

これからの未来に向け、誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思う、帰ってきたいと思う、幸せを実感できるふるさと越前市の実現に向けて、さらに大きく飛躍する1年としたいと考えます。

市民の幸せの実感を高めるという使命を改めて強く認識し、政策を力強く進めてまいります。

以上、当面する市政の諸課題について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。